

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第85期第2四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 帝国繊維株式会社 |
| 【英訳名】 | TEIKOKU SEN-I Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 飯田 時章 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋二丁目5番13号 |
| 【電話番号】 | 03(3281)3022（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役副社長 白岩 強 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋二丁目5番13号 |
| 【電話番号】 | 03(3281)3022（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画部長 阪田 繁 |
| 【縦覧に供する場所】 | 帝国繊維株式会社大阪支店 （大阪市淀川区野中北二丁目2番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第84期 第2四半期連結 累計期間 | 第85期 第2四半期連結 累計期間 | 第84期 第2四半期連結 会計期間 | 第85期 第2四半期連結 会計期間 | 第84期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日 |
| 売上高(千円) | 11,982,891 | 16,393,373 | 3,559,535 | 3,081,218 | 23,497,001 |
| 経常利益(千円) | 1,563,082 | 3,065,472 | 153,015 | 147,028 | 2,724,712 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 791,932 | 1,750,514 | 98,675 | 62,015 | 1,405,607 |
| 純資産額(千円) | - | - | 11,924,884 | 14,071,821 | 12,722,184 |
| 総資産額(千円) | - | - | 19,647,636 | 22,480,956 | 23,214,251 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 455.75 | 537.90 | 486.28 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 30.26 | 66.91 | 3.77 | 2.37 | 53.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 60.69 | 62.59 | 54.80 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 3,548,664 | 4,671,582 | - | - | 2,436,228 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 118,651 | 218,960 | - | - | 232,315 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 406,413 | 558,481 | - | - | 436,320 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 5,577,449 | 8,215,582 | 4,321,441 |
| 従業員数(人) | - | - | 252 | 253 | 251 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|-------|
| 従業員数（人） | 253 | [114] |
|---------|-----|-------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 117 | [71] |
|---------|-----|------|

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの売上高は防災という事業の性格から、第2、第3四半期連結会計期間に比べ、第1、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い生産、受注及び販売実績にも季節的変動があります。

(1)生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 繊維(千円) | 331,319 | 141.2 |
| 防災(千円) | 583,045 | 92.7 |
| その他(千円) | 2,832 | 7.6 |
| 合計(千円) | 917,198 | 101.8 |

- (注) 1. 生産金額は製造原価にて記載しております。
2. 金額には外注による生産実績を含んでおります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当第2四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 区分 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|-----|-----------|----------|-----------|----------|
| 繊維 | 108,520 | 433.6 | 1,083,583 | 77.3 |
| 防災 | 1,552,132 | 81.7 | 2,860,454 | 143.2 |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,660,652 | 85.0 | 3,944,037 | 115.9 |

- (注) 1. 金額は販売価格にて記載しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3)製品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 繊維(千円) | 371,825 | 54.5 |
| 防災(千円) | 940,437 | 82.4 |
| その他(千円) | 1,739 | 79.6 |
| 合計(千円) | 1,314,001 | 72.0 |

- (注) 1. 金額は仕入価格にて記載しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|---|----------|
| 繊維(千円) | 873,557 | 82.0 |
| 防災(千円) | 2,029,502 | 88.5 |
| 不動産賃貸(千円) | 115,463 | 99.5 |
| その他(千円) | 62,694 | 72.9 |
| 合計(千円) | 3,081,218 | 86.6 |

- (注) 1. 金額は販売価格にて記載しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気に持ち直しの兆しは見えるものの、雇用情勢の改善が見られないことから個人消費が低迷するなど、引き続き不透明な状況が続いています。

このような経営環境下、平成20年度よりスタートした中期経営計画「帝国繊維(テイセン)2010」の最終年度を迎えた当社グループは、

「総合的で専門性の高い防災・危機管理事業」

「リネン（麻）の総合事業」

という二つの事業を更に価値ある事業に磨き上げるべく、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第２四半期における事業別の概況は以下のとおりであります。

<防災事業>

防災事業では、新年度を迎えた官公庁・地方自治体の需要が極めて低調ななか、前年同期と比べ、消防用ホースの売上などは高水準で推移したものの、新型インフルエンザ関連の感染防止資機材などの売上が大幅に落ち込んだことから、売上高は20億2千9百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

<繊維事業>

繊維事業では、ノーメックスなど高機能繊維素材の売上が伸びたものの、官公庁向け繊維資材の売上が前年を大きく下回ったことから、売上高は8億7千3百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

<不動産賃貸事業・その他>

不動産賃貸事業・その他では、不動産賃貸事業は順調に推移しているものの、子会社が行っている運搬機械の架装業務をこの3月末をもって中止したことから、売上高は1億7千8百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

その結果、当第２四半期連結会計期間の売上高は30億8千1百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は1億2千2百万円（同11.8%減）、経常利益は1億4千7百万円（同3.9%減）、四半期純利益は6千2百万円（同37.2%減）となりました。

なお、当第２四半期連結累計期間では、売上高は163億9千3百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は30億9百万円（同98.2%増）、経常利益は30億6千5百万円（同96.1%増）、四半期純利益は17億5千万円（同121.0%増）と、いずれも前年同期比大幅な増収増益を達成しております。

（２）財政状態に関する分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千3百万円減少し、224億8千万円となりました。これは、年度末の納期に向けた出荷により棚卸資産が大幅に減ったことや売上債権の回収により受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

負債は、支払債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ20億8千2百万円減少し、84億9百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などがあり、前連結会計年度末に比べ13億4千9百万円増加し、140億7千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.6%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ40億4千3百万円増加し、82億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、売上債権の回収が進んだことなどから、前第2四半期連結会計期間に比べ19億8千9百万円増加し、42億2千7百万円となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、鹿沼工場の生産設備への投資などがあり、前第2四半期連結会計期間に比べ5千8百万円増加し、9千7百万円となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は、配当金の支払や長期借入金の返済などがあり、前第2四半期連結会計期間に比べ6百万円増加し、8千6百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 97,600,000 |
| 計 | 97,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日 現在発行数(株) (平成22年8月13日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 27,089,400 | 27,089,400 | 東京証券取引所市場第一部 | (注) |
| 計 | 27,089,400 | 27,089,400 | - | - |

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数(株) | 発行済株式 総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | - | 27,089,400 | - | 1,373,364 | - | 745,944 |

(6)【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|-------------------------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1-26-1 | 1,587 | 5.86 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1-3-3 | 1,295 | 4.78 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町1-4-2 | 1,200 | 4.43 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内2-1-1 | 1,000 | 3.69 |
| 株式会社モリタホールディングス | 大阪府大阪市生野区小路東5-5-20 | 790 | 2.92 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 651 | 2.40 |
| 西松建設株式会社 | 東京都港区虎ノ門1-20-10 | 600 | 2.21 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1-2-1 | 598 | 2.21 |
| 帝人ファイバー株式会社 | 大阪府大阪市中央区南本町1-6-7 | 552 | 2.04 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 540 | 1.99 |
| 計 | - | 8,813 | 32.54 |

(注)1.上記のほか、自己株式が928千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 928,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,939,000 | 25,939 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 222,400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 27,089,400 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 25,939 | - |

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 帝国繊維株式会社 | 東京都中央区日本橋2-5-13 | 928,000 | - | 928,000 | 3.43 |
| 計 | - | 928,000 | - | 928,000 | 3.43 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 465 | 459 | 478 | 503 | 512 | 495 |
| 最低(円) | 440 | 411 | 444 | 463 | 458 | 466 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,715,697 | 3,821,531 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,988,173 | 7,187,902 |
| 有価証券 | 499,884 | 499,909 |
| 商品及び製品 | 2,060,440 | 3,609,716 |
| 仕掛品 | 945,646 | 1,040,708 |
| 原材料及び貯蔵品 | 232,490 | 283,390 |
| 繰延税金資産 | 168,994 | 96,744 |
| その他 | 62,978 | 122,616 |
| 貸倒引当金 | 22,382 | 45,154 |
| 流動資産合計 | 15,651,921 | 16,617,365 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 2,048,966 | 1 2,081,652 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1 431,630 | 1 379,869 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1 67,295 | 1 62,458 |
| 土地 | 261,480 | 263,315 |
| 建設仮勘定 | 22,471 | 15,577 |
| 有形固定資産合計 | 2,831,844 | 2,802,872 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 39,904 | 39,904 |
| その他 | 111,013 | 94,380 |
| 無形固定資産合計 | 150,917 | 134,285 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,585,723 | 3,379,847 |
| 長期貸付金 | 7,017 | 8,031 |
| 繰延税金資産 | 113,286 | 132,690 |
| その他 | 150,053 | 149,284 |
| 貸倒引当金 | 9,807 | 10,125 |
| 投資その他の資産合計 | 3,846,272 | 3,659,728 |
| 固定資産合計 | 6,829,034 | 6,596,886 |
| 資産合計 | 22,480,956 | 23,214,251 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,962,259 | 6,248,652 |
| 短期借入金 | 77,200 | 77,200 |
| 役員賞与引当金 | 25,500 | 51,000 |
| 未払法人税等 | 1,308,300 | 710,154 |
| その他 | 1,016,800 | 458,601 |
| 流動負債合計 | 5,390,059 | 7,545,608 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 40,000 | 78,600 |
| 長期預り保証金 | 1,250,142 | 1,279,874 |
| 繰延税金負債 | 1,344,680 | 1,233,719 |
| 退職給付引当金 | 96,801 | 80,789 |
| 役員退職慰労引当金 | 287,450 | 273,475 |
| 固定負債合計 | 3,019,075 | 2,946,458 |
| 負債合計 | 8,409,135 | 10,492,067 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,373,364 | 1,373,364 |
| 資本剰余金 | 747,558 | 747,558 |
| 利益剰余金 | 10,680,409 | 9,453,137 |
| 自己株式 | 364,969 | 364,213 |
| 株主資本合計 | 12,436,362 | 11,209,845 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,665,596 | 1,511,366 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30,137 | 972 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,635,459 | 1,512,338 |
| 純資産合計 | 14,071,821 | 12,722,184 |
| 負債純資産合計 | 22,480,956 | 23,214,251 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 11,982,891 | 16,393,373 |
| 売上原価 | 8,856,741 | 11,788,424 |
| 売上総利益 | 3,126,149 | 4,604,948 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,607,655 | 1,595,662 |
| 営業利益 | 1,518,494 | 3,009,286 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,034 | 3,387 |
| 受取配当金 | 40,333 | 47,584 |
| その他 | 13,568 | 13,621 |
| 営業外収益合計 | 59,936 | 64,593 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,694 | 3,977 |
| 手形売却損 | 150 | 14 |
| 持分法による投資損失 | 3,919 | 2,789 |
| 為替差損 | 4,627 | 166 |
| その他 | 956 | 1,459 |
| 営業外費用合計 | 15,349 | 8,407 |
| 経常利益 | 1,563,082 | 3,065,472 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 95 |
| 貸倒引当金戻入額 | 10,997 | 22,578 |
| 特別利益合計 | 10,997 | 22,673 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,473 | 15,102 |
| 投資有価証券評価損 | - | 51,565 |
| たな卸資産評価損 | 40,445 | - |
| 特別損失合計 | 41,918 | 66,667 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,532,161 | 3,021,478 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 704,292 | 1,297,306 |
| 法人税等調整額 | 35,936 | 26,342 |
| 法人税等合計 | 740,228 | 1,270,963 |
| 四半期純利益 | 791,932 | 1,750,514 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 3,559,535 | 3,081,218 |
| 売上原価 | 2,596,107 | 2,130,850 |
| 売上総利益 | 963,427 | 950,367 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 824,507 | 1 827,848 |
| 営業利益 | 138,920 | 122,519 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,866 | 1,509 |
| 受取配当金 | 14,550 | 16,162 |
| 持分法による投資利益 | 394 | 1,509 |
| その他 | 2,143 | 7,993 |
| 営業外収益合計 | 18,955 | 27,175 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,747 | 1,993 |
| 手形売却損 | 19 | 9 |
| 為替差損 | 1,146 | - |
| その他 | 946 | 662 |
| 営業外費用合計 | 4,860 | 2,665 |
| 経常利益 | 153,015 | 147,028 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 26,953 | 26,043 |
| 特別利益合計 | 26,953 | 26,043 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 1,473 | 7,943 |
| 投資有価証券評価損 | - | 51,565 |
| 特別損失合計 | 1,473 | 59,508 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 178,495 | 113,564 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 105,139 | 67,350 |
| 法人税等調整額 | 25,318 | 15,801 |
| 法人税等合計 | 79,820 | 51,549 |
| 四半期純利益 | 98,675 | 62,015 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,532,161 | 3,021,478 |
| 減価償却費 | 152,915 | 166,705 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 10,997 | 23,090 |
| 受取利息及び受取配当金 | 46,368 | 50,972 |
| 支払利息 | 5,694 | 3,977 |
| 持分法による投資損益(は益) | 3,919 | 2,789 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 20,000 | 25,500 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 28,846 | 16,012 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 7,275 | 13,975 |
| 固定資産処分損益(は益) | 1,473 | 15,007 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 51,565 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 2,974,343 | 3,299,847 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 282,350 | 1,695,239 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,002,747 | 3,285,447 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 33,123 | 29,731 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 159,095 | 34,583 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 254,937 | 405,664 |
| その他 | 1,612 | 1,237 |
| 小計 | 3,723,461 | 5,313,340 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46,240 | 50,493 |
| 利息の支払額 | 5,645 | 3,863 |
| 法人税等の支払額 | 215,391 | 688,387 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,548,664 | 4,671,582 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 112,061 | 180,250 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 7,046 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 13 | 3,276 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 8,117 | 38,996 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 193 | 197 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,734 | 1,014 |
| その他 | - | 4,300 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 118,651 | 218,960 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,080,000 | 1,080,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,080,000 | 1,080,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 16,600 | 38,600 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,568 | 755 |
| 配当金の支払額 | 388,244 | 519,125 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 406,413 | 558,481 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,023,599 | 3,894,140 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,553,849 | 4,321,441 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 5,577,449 | 8,215,582 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日） |
|--------------------|---|
| 1. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 当社及び連結子会社は、定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

| 当第2四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日） | 前連結会計年度末 （平成21年12月31日） |
|----------------------------------|---|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,515,937千円 | 1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 4,510,399千円 |

（四半期連結損益計算書関係）

| 前第2四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年6月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年6月30日） |
|--|---|
| 1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 635,714千円 賞与 173,739千円 役員賞与引当金繰入 20,000千円 運送費及び保管費 97,436千円 減価償却費 31,667千円 旅費交通費 89,713千円 退職給付費用 27,542千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,075千円 賃借料 62,556千円 | 1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。 役員報酬及び給料手当 651,815千円 賞与 172,429千円 役員賞与引当金繰入 25,500千円 運送費及び保管費 92,985千円 減価償却費 33,344千円 旅費交通費 102,016千円 退職給付費用 20,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,975千円 賃借料 63,427千円 |
| 2. 当社グループの売上高は官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、第2、第3四半期連結会計期間に比べ、第1、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。 | 2. 当社グループの売上高は防災という事業の性格から、第2、第3四半期連結会計期間に比べ、第1、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|----|-----------|-----------|----------|----------|----------|-------|----------|-------|----------|--------|---------|--------------|---------|-----|----------|--|------------|-----------|----|----------|-----------|----------|----------|----------|-------|----------|-------|----------|--------|----------|--------------|---------|-----|----------|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td>322,421千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>100,028千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>43,209千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,018千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>46,904千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,843千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,725千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>30,928千円</td></tr> </table> | 役員報酬及び給料手当 | 322,421千円 | 賞与 | 100,028千円 | 役員賞与引当金繰入 | 10,000千円 | 運送費及び保管費 | 43,209千円 | 減価償却費 | 16,018千円 | 旅費交通費 | 46,904千円 | 退職給付費用 | 7,843千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,725千円 | 賃借料 | 30,928千円 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうちの主要な費目は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬及び給料手当</td><td>331,526千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>92,402千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>12,750千円</td></tr> <tr><td>運送費及び保管費</td><td>42,359千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17,934千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>57,919千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,013千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,250千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>31,618千円</td></tr> </table> | 役員報酬及び給料手当 | 331,526千円 | 賞与 | 92,402千円 | 役員賞与引当金繰入 | 12,750千円 | 運送費及び保管費 | 42,359千円 | 減価償却費 | 17,934千円 | 旅費交通費 | 57,919千円 | 退職給付費用 | 12,013千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,250千円 | 賃借料 | 31,618千円 |
| 役員報酬及び給料手当 | 322,421千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 100,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入 | 10,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費及び保管費 | 43,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 16,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 46,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7,843千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 30,928千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬及び給料手当 | 331,526千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 92,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入 | 12,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運送費及び保管費 | 42,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17,934千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 57,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 12,013千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,250千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 31,618千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 当社グループの売上高は官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、第2、第3四半期連結会計期間に比べ、第1、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。</p> | <p>2. 当社グループの売上高は防災という事業の性格から、第2、第3四半期連結会計期間に比べ、第1、第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円) |
| 現金及び預金勘定 | 現金及び預金勘定 |
| 4,577,698 | 7,715,697 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 |
| 999,750 | 499,884 |
| 現金及び現金同等物 | 現金及び現金同等物 |
| 5,577,449 | 8,215,582 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 27,089千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 928千株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成22年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 523,242 | 20 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 繊維 (千円) | 防災 (千円) | 不動産賃貸 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|---------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,065,417 | 2,292,046 | 116,099 | 85,972 | 3,559,535 | - | 3,559,535 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,723 | 78 | 6,030 | - | 15,832 | (15,832) | - |
| 計 | 1,075,141 | 2,292,124 | 122,129 | 85,972 | 3,575,367 | (15,832) | 3,559,535 |
| 営業利益又は営業損失() | 8,383 | 303,843 | 72,175 | 4,802 | 362,832 | (223,912) | 138,920 |

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

| | 繊維 (千円) | 防災 (千円) | 不動産賃貸 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|---------------|-------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 873,557 | 2,029,502 | 115,463 | 62,694 | 3,081,218 | - | 3,081,218 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,452 | 758 | 6,030 | - | 16,241 | (16,241) | - |
| 計 | 883,010 | 2,030,260 | 121,493 | 62,694 | 3,097,459 | (16,241) | 3,081,218 |
| 営業利益又は営業損失() | 29,947 | 253,796 | 80,865 | 7,306 | 357,302 | (234,783) | 122,519 |

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

| | 繊維 (千円) | 防災 (千円) | 不動産賃貸 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|---------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,338,556 | 9,213,512 | 232,313 | 198,509 | 11,982,891 | - | 11,982,891 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 22,918 | 2,657 | 12,060 | 111 | 37,747 | (37,747) | - |
| 計 | 2,361,475 | 9,216,170 | 244,373 | 198,620 | 12,020,639 | (37,747) | 11,982,891 |
| 営業利益又は営業損失() | 66,558 | 1,752,742 | 154,395 | 4,405 | 1,969,291 | (450,796) | 1,518,494 |

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

| | 繊維 (千円) | 防災 (千円) | 不動産賃貸 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|---------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,752,565 | 12,207,713 | 231,281 | 201,812 | 16,393,373 | - | 16,393,373 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 32,154 | 7,239 | 12,060 | 85 | 51,539 | (51,539) | - |
| 計 | 3,784,719 | 12,214,953 | 243,341 | 201,897 | 16,444,913 | (51,539) | 16,393,373 |
| 営業利益 | 317,697 | 2,985,780 | 161,292 | 6,326 | 3,471,097 | (461,810) | 3,009,286 |

(注) 1. 事業区分はその類似性により下記の区分としております。

繊維.....純麻、麻混紡、化合繊等

防災.....消防ホース、救助工作車、救助器具等

不動産賃貸.....ビル、ショッピングセンター等賃貸事業

その他.....運搬機械製造、遊技場経営等

なお、運搬機械製造につきましては、平成22年3月末をもって業務を中止しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報へ与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、機械装置について、第1四半期連結会計期間から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しております。なお、この変更に伴うセグメント情報へ与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 537.90円 | 1株当たり純資産額 486.28円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 30.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 66.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 791,932 | 1,750,514 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 791,932 | 1,750,514 |
| 期中平均株式数(株) | 26,167,238 | 26,161,030 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 3.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 2.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 98,675 | 62,015 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 98,675 | 62,015 |
| 期中平均株式数(株) | 26,165,951 | 26,160,523 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

帝国繊維株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

帝国繊維株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯畑 史朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている帝国繊維株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、帝国繊維株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。